

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月1日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東
 コード番号 8256 URL <https://www.proroute.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 康一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員事業統括本部長(氏名)森本 裕文 (TEL) 06(6262)0303
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年3月21日～2020年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,770	△37.4	△405	—	△437	—	△1,191	—
2019年3月期	9,220	△9.5	△237	—	△281	—	△646	—
(注) 包括利益	2020年3月期 △1,206 百万円 (—%)				2019年3月期 △623 百万円 (—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△51.08	—	△102.4	△11.4	△7.0
2019年3月期	△31.57	—	△37.8	△5.9	△2.6
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 — 百万円		2019年3月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,370	939	27.6	32.79
2019年3月期	4,283	1,394	32.6	68.07
(参考) 自己資本	2020年3月期 931 百万円		2019年3月期 1,394 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△698	△271	398	643
2019年3月期	△279	△639	△235	1,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年3月21日～2021年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,640	15.1	100	—	85	—	50	—	1.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	28,411,840 株	2019年3月期	20,486,540 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,000 株	2019年3月期	1,000 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	23,326,714 株	2019年3月期	20,481,224 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年3月21日～2020年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,666	△37.6	△386	—	△418	—	△1,183	—
2019年3月期	9,084	△9.7	△223	—	△267	—	△653	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△50.75	—
2019年3月期	△31.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	3,343		944		28.0	32.96		
2019年3月期	4,258		1,391		32.7	67.93		

(参考) 自己資本 2020年3月期 936百万円 2019年3月期 1,391百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、米中通商問題の動向、海外経済の不確実性などに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念から、景気の先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、黒字安定化を実現すべく、主力の総合衣料卸売事業中心に事業構造改革を推し進めております。

当連結会計年度におきましては、経営資源の効率化及び全社コストの最適化を図るため、事業拠点の再編成を実施するとともに、事業規模に応じた全社的な人員スリム化を図り、大幅なコスト削減を実現いたしました。また、組織改革として、より独立性の高い事業部単位への組織再編を行い、合理的に収益を追求していく組織への生まれ変わりや、事業改革として、PB開発・OEM生産の強化により、付加価値の高いオリジナル商品のラインナップ拡充を図っております。一方で、記録的な日照不足や低温、豪雨・台風等の自然災害により夏物商品の販売が低調に推移し、11月以降は暖冬傾向により冬物プロパーが伸び悩むなど衣料品全体の消費動向は足踏みが続いております。また、総合衣料卸売事業の基幹店舗である大阪本店（新館）での営業開始が期中になったことに加え、G20開催期間における大規模交通規制による来客数の減少や物流コストの高騰、当連結会計年度末直前には、新型コロナウイルス感染症拡大防止策による外出自粛等の影響により消費が大きく落ち込み、売上、利益面は総じて厳しい結果となりました。これらを鑑み、卸売事業の共用資産である大阪本店等について、減損損失の発生を余儀なくされるとともに、事業構造改革の実施に伴い事業構造改善費用1億2500万円を特別損失として計上することとなりました。

新規事業として取組んでおります「カラタスブランド」製品の総代理店事業は、シャンプー・トリートメントに加え、ヒト幹細胞培養液配合の新感覚ボディクリーム「カラタスホワイリア」をリリースし、国内市場においてはドラッグストア等への販路拡大推進、海外市場、特に中国市場においてはKOL（キーオピニオンリーダー）を起用したプロモーション展開及びEC販売並びにリアル店舗での展開を計画しております。また、新たな美容関連商品におけるブランドの取得及び新商品開発にも取組んでおります。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、「Kent House」誕生45周年記念フェア等のイベントやSNSを活用した販売促進、PB商品の拡大による粗利益率の向上が功を奏し、前年を上回る利益を確保いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は、57億7000万円（前期比37.4%減）、営業損失は4億5000万円（前期は営業損失2億3700万円）、経常損失は4億3700万円（前期は経常損失2億8100万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は11億9100万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失6億4600万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「卸売事業」、「小売事業」及び「免税事業」の3区分から、「卸売事業」、「小売事業」及び「エンターテイメント事業」の3区分に変更しております。

（卸売事業）

売上高は、56億6600万円（前期比34.7%減）、営業損失は9100万円（前期は営業利益1億3000万円）となりました。

（小売事業）

東京都内で小売事業を営む株式会社サンマールの売上高は1億4000万円（同23.0%減）、営業損失は1300万円（前期は営業損失1300万円）となりました。

（エンターテイメント事業）

当連結会計年度における損益は発生しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.0%減少し、19億9800万円となりました。これは主として現金及び預金が5億5600万円、受取手形及び売掛金が1億7000万円それぞれ減少したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.2%減少し、13億7200万円となりました。これは主として卸売事業

の新店舗「大阪本店（新館）」の完成に伴い建設仮勘定が4億53百万円減少する一方で、株式会社 Sanko Advance の株式取得に伴いのれんが3億21百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて21.3%減少し、33億70百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.1%減少し、19億72百万円となりました。これは主として事業構造改善引当金が1億29百万円、未払金が1億82百万円それぞれ減少する一方で、資産除去債務が23百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%減少し、4億58百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が69百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.8%減少し、24億31百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて32.6%減少し、9億39百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純損失11億91百万円の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて5億56百万円減少し、当連結会計年度末には、6億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による支出は6億98百万円（前期比149.8%増）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費1億69百万円、減損損失6億28百万円、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失11億85百万円、その他の減少額2億27百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は2億71百万円（前期比57.5%減）となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入1百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出2億59百万円、差入保証金の差入による支出11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は3億98百万円（前期は2億35百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入3億98百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	14.7	36.2	39.1	32.6	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	49.2	108.1	48.9	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	30.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(注5) 2016年3月期、2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、衣料品に対する消費者の買い控え傾向が大きく、当社グループを取り巻く経営環境は引続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下ではありますが、当社グループは、以下の事業構造改革と新たな施策に取り組んでまいります。

1. 総合衣料卸売事業

- ①特販事業部による、ウイルス対策関連商材の拡充
- ②売場及び展示会場の拠点集約、服飾雑貨カテゴリー拡充による売上の回復とコスト最適化
- ③レディースアパレルを中心に、付加価値の高いプライベートブランドやOEM生産の拡充
- ④不採算取引の徹底管理による販売管理費の削減
- ⑤自社オンラインストアの売上拡大とBtoBプラットフォームの構築

上記に加え、東京店やインバウンド事業等の不採算事業の撤退を実施し収益力の改善を図ります。

2. 美と健康事業

- ①カラダブランド製品の国内シェア拡大と中国市場への本格展開
- ②ヘアケア商品を中心とした新規ブランドの導入
- ③株式会社マイクロブラッドサイエンスの有する微量採血デバイスの海外総代理店展開

4月15日付にて新たに国外販売の総代理店契約を締結した株式会社マイクロブラッドサイエンスとのビジネスに関しては、現在以下の事柄に関して具体的な問合せを受け、対応を進めております。

- (i) マイクロブラッドサイエンス社が代理店を務める Vazyme Biotech 社の抗体検査キットとマイクロブラッドサイエンス社の採血デバイスをセットで国外にて使用するケース
- (ii) マイクロブラッドサイエンス社の採血デバイスを、各国が開発する抗体検査キットと組み合わせて使用するケース
- (iii) マイクロブラッドサイエンス社のオリジナルサービスである「Lifee」事業を海外で展開するために、採血デバイスを使用するケース

以上に関して、マイクロブラッドサイエンス社との協力の元、各国の許認可やビジネス習慣を踏まえて一刻も早いビジネス展開が出来るよう努力しております。

また、マイクロブラッドサイエンス社との国外ビジネスは、新型コロナウイルスの拡大・終息に関わらず、中長期的なニーズが存在するものと認識しており、人材の獲得、当社の組織体制変革等、会社をあげて注力してまいります。

3. エンターテイメント事業

- ①高い知名度を有するアーティストのコンサートグッズの製造管理
- ②アーティストのブランディングやイベント・グッズ企画立案

2020年1月20日付にて完全子会社化した株式会社 Sanko Advance に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大局面において、コンサート開催が厳しい環境下でありながら、エンターテイメント業界に精通したメンバーが、新たなエンターテイメントの在り方やブランディングに関して、コンサルティング業務を積極的に行っており、完全子会社化して以降精査を続けてきた2021年3月期の売上・利益の見込みに関しては、予定通りの実績を出すことが可能であると認識しております。

以上の諸施策に当社グループ一丸となって取り組むことにより、当社グループは2021年3月期以降、

- ①業績面における黒字安定化
- ②総合衣料卸売事業における株式会社 NHN godo JAPANとの協力によるBtoBプラットフォーム事業の促進
- ③美と健康事業の本格的展開

を達成し、飛躍的な成長局面への移行を果たしたいと考えております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきましては、拠点集約や人員最適化によるコスト削減に取り組んだものの、自然災害や天候不順、新型コロナウイルス感染症拡大防止による消費の低迷により2期連続して営業損失を計上いたしました。また、継続して営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当該事象または状況を解消するため、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載の事業構造改革をはじめとした諸施策を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。加えて、事業資金面につきましても、取引金融機関と良好な関係にあるとともに、第三者割当による資金調達の実施により、プラットフォーム事業の推進を含め、当面の事業資金の確保もできていることから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては、大幅な損失の計上により利益剰余金がマイナスの状態となっており、誠に遺憾ではありますが、無配とせざるを得ない状況にあります。

また、次期の配当につきましては、事業環境の不透明感が継続していることから、現時点では期末配当は未定とさせていただきます。今後の経営環境の状況及びリスク等を総合的に勘案し、可能な限り速やかに開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,499,549	943,324
受取手形及び売掛金	688,246	517,817
商品	421,855	467,281
貯蔵品	3,579	4,309
その他	51,562	65,726
貸倒引当金	-	△103
流動資産合計	2,664,792	1,998,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,693,243	1,806,242
減価償却累計額	△1,290,756	△1,427,592
建物及び構築物(純額)	402,487	378,650
機械装置及び運搬具	297,817	296,267
減価償却累計額	△297,178	△296,181
機械装置及び運搬具(純額)	639	86
工具、器具及び備品	578,541	459,781
減価償却累計額	△571,219	△452,847
工具、器具及び備品(純額)	7,321	6,933
土地	412,558	412,558
リース資産	161,093	144,317
減価償却累計額	△161,093	△144,317
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	472,778	19,075
有形固定資産合計	1,295,785	817,305
無形固定資産		
ソフトウェア	113,447	20,208
ソフトウェア仮勘定	1,501	22,739
電話加入権	4,614	255
のれん	-	321,267
無形固定資産合計	119,562	364,471
投資その他の資産		
投資有価証券	73,055	57,870
差入保証金	124,358	126,784
その他	5,753	5,925
貸倒引当金	-	△346
投資その他の資産合計	203,167	190,234
固定資産合計	1,618,515	1,372,011
資産合計	4,283,308	3,370,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,594	190,210
短期借入金	1,340,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払金	240,614	57,646
未払法人税等	6,266	19,456
未払消費税等	-	1,017
事業構造改善引当金	175,521	46,190
資産除去債務	-	23,310
その他	179,518	134,908
流動負債合計	2,350,515	1,972,740
固定負債		
退職給付に係る負債	461,282	391,866
資産除去債務	7,708	9,620
繰延税金負債	2,334	505
長期末払金	7,240	4,479
その他	59,718	51,848
固定負債合計	538,283	458,320
負債合計	2,888,799	2,431,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,264	254,839
資本剰余金	1,687,118	2,227,093
利益剰余金	△360,342	△1,551,875
自己株式	△111	△111
株主資本合計	1,377,928	929,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,101	1,188
繰延ヘッジ損益	479	577
その他の包括利益累計額合計	16,580	1,765
新株予約権	-	7,596
純資産合計	1,394,508	939,307
負債純資産合計	4,283,308	3,370,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高	9,220,494	5,770,914
売上原価	7,195,377	4,505,964
売上総利益	2,025,117	1,264,949
販売費及び一般管理費	2,262,269	1,670,123
営業損失(△)	△237,152	△405,173
営業外収益		
受取利息	168	68
受取配当金	1,953	2,074
受取手数料	3,154	-
受取賃貸料	8,177	7,796
受取補償金	-	4,207
リサイクル収入	899	-
その他	1,492	2,469
営業外収益合計	15,845	16,616
営業外費用		
支払利息	24,252	24,710
賃貸費用	11,072	-
資金調達費用	24,807	11,808
株式交付費	-	6,185
その他	243	6,151
営業外費用合計	60,376	48,855
経常損失(△)	△281,683	△437,413
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	-	5,907
特別利益合計	-	5,907
特別損失		
減損損失	-	628,262
固定資産除却損	-	12
事業構造改善費用	358,625	125,490
特別損失合計	358,625	753,766
税金等調整前当期純損失(△)	△640,308	△1,185,271
法人税、住民税及び事業税	6,266	6,266
法人税等調整額	△45	△3
法人税等合計	6,220	6,262
当期純損失(△)	△646,528	△1,191,533
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△646,528	△1,191,533

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
当期純損失(△)	△646,528	△1,191,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,886	△14,913
繰延ヘッジ損益	6,369	98
退職給付に係る調整額	23,378	-
その他の包括利益合計	22,860	△14,814
包括利益	△623,668	△1,206,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△623,668	△1,206,348
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,635,854	296,423	△102	2,032,175
当期変動額					
減資	△50,000	50,000			—
新株の発行	1,264	1,264			2,528
剰余金の配当			△10,236		△10,236
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△646,528		△646,528
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△48,735	51,264	△656,765	△9	△654,246
当期末残高	51,264	1,687,118	△360,342	△111	1,377,928

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,988	△5,890	△23,378	△6,280	—	2,025,894
当期変動額						
減資						—
新株の発行						2,528
剰余金の配当						△10,236
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△646,528
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,886	6,369	23,378	22,860		22,860
当期変動額合計	△6,886	6,369	23,378	22,860		△631,386
当期末残高	16,101	479	—	16,580	—	1,394,508

当連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,264	1,687,118	△360,342	△111	1,377,928
当期変動額					
減資					—
新株の発行	203,575	539,975			743,550
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,191,533		△1,191,533
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	203,575	539,975	△1,191,533		△447,983
当期末残高	254,839	2,227,093	△1,551,875	△111	929,945

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,101	479	—	16,580	—	1,394,508
当期変動額						
減資						—
新株の発行						743,550
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,191,533
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,913	98	—	△14,814	7,596	△7,218
当期変動額合計	△14,913	98	—	△14,814	7,596	△455,201
当期末残高	1,188	577	—	1,765	7,596	939,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△640,308	△1,185,271
減価償却費	56,404	169,479
減損損失	-	628,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	449
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△237,595	△69,415
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	175,521	△129,331
事業構造改善費用	72,497	56,584
受取利息及び受取配当金	△2,121	△2,142
支払利息	24,252	24,710
売上債権の増減額 (△は増加)	137,474	170,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,305	△46,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,192	△58,384
その他	183,617	△227,627
小計	△256,146	△669,209
利息及び配当金の受取額	2,121	2,142
利息の支払額	△19,149	△24,677
法人税等の支払額	△6,266	△6,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△279,439	△698,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△548,837	△259,690
固定資産の除却による支出	△120	△492
投資有価証券の取得による支出	△1,640	△1,653
貸付けによる支出	△1,000	△700
貸付金の回収による収入	1,140	1,150
出資金の払込による支出	△320	-
差入保証金の差入による支出	△92,083	△11,430
差入保証金の回収による収入	3,624	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,236	△271,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△103,610	-
長期借入金の返済による支出	△122,102	-
株式の発行による収入	-	398,814
配当金の支払額	△10,058	△15
自己株式の取得による支出	△9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,781	398,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,154,085	△570,901
現金及び現金同等物の期首残高	2,353,634	1,199,549
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,199,549	643,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」「小売事業」及び「エンターテイメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨、美容健康商品等の卸売り

「小売事業」：紳士服、服飾雑貨等の小売り

「エンターテイメント事業」：コンサートグッズの製造管理及びアーティストのブランディングやイベント・グッズ企画立案

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 「免税事業」の廃止

2019年3月20日付で直営店舗を閉店したため、当連結会計年度より、当該セグメントを廃止しております。

(2) 「エンターテイメント事業」の新設

当連結会計年度において、株式会社 Sanko Advance を株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメント「エンターテイメント事業」を追加しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,673,831	135,748	410,914	9,220,494	—	9,220,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,369	—	205	17,574	△17,574	—
計	8,691,201	135,748	411,120	9,238,069	△17,574	9,220,494
セグメント利益 又は損失(△)	103,380	△13,240	△9,308	80,831	△317,983	△237,152

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△317,983千円は、セグメント間取引消去△23千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△317,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	エンターテイ メント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,666,320	104,593	—	5,770,914	—	5,770,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	—	—	47	△47	—
計	5,666,367	104,593	—	5,770,961	△47	5,770,914
セグメント損失(△)	△91,470	△13,911	—	△105,382	△299,790	△405,173

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△299,790千円は、セグメント間取引消去45千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△299,835千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり純資産額	68円07銭	32円79銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△31円57銭	△51円08銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月20日)	当連結会計年度末 (2020年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,394,508	939,307
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	7,596
普通株式に係る純資産額(千円)	1,394,508	931,710
普通株式の発行済株式数(千株)	20,486	28,411
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,485	28,410

4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△646,528	△1,191,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△646,528	△1,191,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,481	23,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後の1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2019年11月15日取締役会決議のスト ックオプション(新株予約権) 普通株式 711,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

本異動は、2020年6月18日に開催予定の第69回定時株主総会において、正式に決定する予定です。

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役 酒井 光雄 (現 当社執行役員)

2. 退任予定監査役

監査役 西本 昭司

③就任及び退任予定日

2020年6月18日